

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年 4月 1日
至：平成22年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,859,715
建物	25,031,929	
減価償却累計額	△ 6,777,602	
減損損失累計額	△ 12,716	18,241,610
構築物	1,371,234	
減価償却累計額	△ 582,018	789,216
機械装置	240,766	
減価償却累計額	△ 108,138	132,627
工具器具備品	16,842,941	
減価償却累計額	△ 8,779,662	8,063,278
図書		2,764,767
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	99,198	
減価償却累計額	△ 54,638	44,560
医療用放射性同位元素	10,133	
減価償却累計額	△ 6,079	4,053
有形固定資産合計		53,902,530

2 無形固定資産

特許権		100,513
ソフトウェア		58,078
電話加入権		2,181
施設利用権		22,730
無形固定資産合計		183,502

3 投資その他の資産

投資有価証券		810,260
長期前払費用		741
その他		6,883
投資その他の資産合計		817,885

固定資産合計

54,903,919

II 流動資産

現金及び預金		5,376,524
未収学生納付金収入		36,718
未収附属病院収入	2,492,180	
徴収不能引当金	△ 124,454	2,367,725
その他未収入金		38,366
たな卸資産		14,212
医薬品及び診療材料		290,583
前払費用		2,109
未収収益		3,545
その他		7,476

流動資産合計

8,137,263

資産合計

63,041,182

貸借対照表
(平成22年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,847,405	
資産見返補助金等	1,167,643	
資産見返寄附金	480,654	
資産見返物品受贈額	2,617,886	6,113,590
国立大学財務・経営センター債務負担金		3,206,120
長期借入金		755,631
長期未払金		2,120,975
固定負債合計		12,196,318
II 流動負債		
寄附金債務	1,467,295	
前受受託研究費等	2,331,076	
預り金	149,768	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	473,367	
一年以内返済予定長期借入金	100,186	
未払金	4,960,137	
前受収益	720	
未払費用	24,619	
未払消費税等	9,271	
賞与引当金	16,665	
仮受金	67	
流動負債合計		9,533,175
負債合計		21,729,493
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,314,302	
資本金合計		34,314,302
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,593,078	
損益外減価償却累計額(一)	△ 5,874,162	
損益外減損損失累計額(一)	△ 15,491	
資本剰余金合計		703,424
III 利益剰余金		
積立金	5,186,425	
当期未処分利益	1,107,536	
(うち当期総利益)	(1,107,536)	
利益剰余金合計		6,293,961
純資産合計		41,311,689
負債純資産合計		63,041,182

損益計算書
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,395,608	
研究経費		1,662,172	
診療経費			
材料費	5,347,713		
委託費	722,260		
設備関係費	1,405,824		
研修費	6,040		
経費	808,091	8,289,931	
教育研究支援経費		170,635	
受託研究費		1,376,272	
受託事業費		113,307	
役員人件費			
常勤役員報酬	107,085		
非常勤役員報酬	2,521	109,606	
教員人件費			
常勤職員給与	6,884,813		
非常勤職員給与	188,980	7,073,793	
職員人件費			
常勤職員給与	5,699,548		
非常勤職員給与	1,317,138	7,016,687	27,208,015
一般管理費			890,236
財務費用			
支払利息		250,751	
為替差損		15	250,766
雑損			5,382
経常費用合計			28,354,401
経常収益			
運営費交付金収益			9,340,214
授業料収益			2,235,168
入学金収益			377,786
検定料収益			92,631
附属病院収益			12,925,314
受託研究等収益			
政府受託研究等収益	116,509		
その他受託研究等収益	1,288,556	1,405,065	
受託事業等収益			
政府受託事業等収益	83,193		
その他受託事業等収益	33,558	116,751	
寄附金収益			507,996
補助金等収益			747,785
施設費収益			126,904
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	263,053		
資産見返補助金戻入	88,817		
資産見返寄附金戻入	117,068		
資産見返物品受贈額戻入	97,520	566,459	
承継剰余金債務戻入			13,000
財務収益			
受取利息	11,401		
有価証券利息	11,055		
為替差益	125	22,582	
雑益			
財産貸付料収入	160,937		
研究関連収入	126,616		
その他雑益	90,445	377,999	
経常収益合計			28,855,661
経常利益			501,260
臨時損失			
固定資産除却損		7,357	
その他の臨時損失		9,159	16,516
臨時利益			
運営費交付金債務精算収益		484,979	
承継剰余金債務精算収益		9,043	
その他の臨時利益		348	494,370
当期純利益			979,114
目的積立金取崩額			128,421
当期総利益			1,107,536

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,477,400
人件費支出	△ 14,872,028
その他の業務支出	△ 778,517
運営費交付金収入	9,656,756
授業料収入	2,279,688
入学金収入	377,504
検定料収入	94,361
附属病院収入	12,790,872
受託研究等収入	2,744,617
受託事業等収入	116,873
補助金等収入	1,730,857
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,159
寄附金収入	564,489
財産貸付料収入	123,068
預り金の減少	△ 35,551
研究関連収入	126,616
その他の収入	129,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,562,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 7,900,000
定期預金の払戻しによる収入	11,300,000
有価証券の取得による支出	△ 23,905,813
有価証券の償還による収入	23,899,983
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,183,991
施設費による収入	1,132,545
小計	△ 1,657,275
利息及び配当金の受取額	24,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,632,374
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 100,186
リース債務の返済による支出	△ 659,676
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 641,024
小計	△ 1,400,887
利息の支払額	△ 253,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,654,010
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	2,276,241
VI 資金期首残高	2,300,282
VII 資金期末残高	4,576,524

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		1,107,536,013
当期総利益	1,107,536,013	
II 利益処分類		
積立金	<u>1,107,536,013</u>	<u>1,107,536,013</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	27,208,015		
一般管理費	890,236		
財務費用	250,766		
雑損	5,382		
臨時損失	16,516		
	28,370,917		
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,235,168		
入学料収益	△ 377,786		
検定料収益	△ 92,631		
附属病院収益	△ 12,925,314		
受託研究等収益	△ 1,405,065		
受託事業等収益	△ 116,751		
寄附金収益	△ 507,996		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 44,548		
資産見返寄附金戻入	△ 117,068		
財務収益	△ 22,582		
雑益	△ 251,382		
臨時利益	△ 348		
	△ 18,096,645		
業務費用合計			10,274,271
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		826,033	
損益外固定資産除却相当額		2,793	828,826
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 15,060
V 引当外退職給付増加見積額			
			298,043
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	61,502		
政府出資の機会費用	465,337		
	526,839		
VII (控除) 国庫納付額			
			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			
			11,912,921

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	3年～ 7年
機 械 装 置	2年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切り捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年 7月28日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年 3月24日最終改訂)を適用している。

Ⅲ. 貸借対照表

1. 当事業年度末における債務保証額	3,679,487 千円	(独) 国立大学財務・経営センター債務負担金)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	733,034 千円	
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	9,611,271 千円	
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。		
担保提供資産残高		
土地	3,020,000 千円	
対応する債務残高		
一年以内返済予定長期借入金	100,186 千円	
長期借入金	755,631 千円	
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	6,842,979 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	2,771,179 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	4,071,799 千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	514,073 千円	
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	408,098 千円	
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの		
	<u>770,460 千円</u>	
	5,764,432 千円	

Ⅳ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額	741,210 千円	
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	266,022 千円	
・利益剰余金に与える影響額(差引)	475,188 千円	
(2) 国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	8,854 千円	
	<u>8,854 千円</u>	
	484,043 千円	

Ⅴ. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金	5,376,524 千円	
うち定期預金(控除)	<u>△ 800,000 千円</u>	
資金期末残高	4,576,524 千円	
2. 重要な非資金取引		
(1) 寄附による資産の取得		
土地	1,545 千円	
建物	21,315 千円	
構築物	44,049 千円	
工具器具備品	84,965 千円	
特許権	1,361 千円	
図書	8,615 千円	
計	<u>161,851 千円</u>	
(2) 資産の交換	66,948 千円	
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。		

Ⅵ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは1,238千円である。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	810,260	824,448	14,188
(2) 現金及び預金	5,376,524	5,376,524	-
(3) 未収附属病院収入	2,492,180		
徴収不能引当金 (*2)	△ 124,454		
	2,367,725	2,367,725	-
(4) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,679,487)	(4,134,978)	△ 455,490
(5) 長期借入金	(855,817)	(887,749)	△ 31,932
(6) 長期未払金及び未払金	(7,081,113)	(7,235,507)	△ 154,394

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(6) 長期未払金及び未払金

これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

VIII. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

IX. 重要な債務負担行為 該当事項なし。

X. 重要な後発事象 該当事項なし。

XI. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要
(単位：千円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	山梨県甲府市	農地	14,539

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該土地については使用を中断しており、遊休状態にある。

(3) 減損処理をしない根拠

回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.保証債務の明細	13
12.資本金及び資本剰余金の明細	14
13.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	14
13-2 目的積立金の取崩しの明細	14
14.業務費及び一般管理費の明細	15
15.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	17
15-2 運営費交付金収益	17
16.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	17
16-2 補助金等の明細	17
17.役員及び教職員の給与の明細	18
18.開示すべきセグメント情報	19
19.寄附金の明細	20
20.受託研究の明細	20
21.共同研究の明細	20
22.受託事業等の明細	20
23.科学研究費補助金の明細	21
24.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の明細	22
24-2 未収附属病院収入の内訳	22
24-3 未払金の内訳	22
25.関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	16,439,049	1,067,515	729	17,505,835	4,858,340	740,027	-	-	-	12,647,494	
	構築物	771,137	100,500	2,992	868,645	449,694	48,460	-	-	-	418,951	
	機械装置	90,503	-	608	89,894	61,452	8,781	-	-	-	28,441	
	工具器具備品	571,182	153,202	9,821	714,563	496,720	28,101	-	-	-	217,842	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,861	575	-	-	-	13	
計	17,879,748	1,321,217	14,151	19,186,814	5,874,069	825,946	-	-	-	13,312,745		
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	6,142,061	1,389,671	5,638	7,526,094	1,919,261	374,960	12,716	-	-	5,594,116	
	構築物	316,544	186,045	-	502,589	132,324	28,168	-	-	-	370,264	
	機械装置	134,880	23,103	7,112	150,871	46,685	14,493	-	-	-	104,185	
	工具器具備品	12,165,149	4,022,248	59,019	16,128,378	8,282,942	1,700,279	-	-	-	7,845,435	
	図書	2,748,791	64,782	48,806	2,764,767	-	-	-	-	-	2,764,767	
	車両運搬具	69,700	24,187	2,563	91,323	46,777	9,772	-	-	-	44,546	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	6,079	1,013	-	-	-	4,053	
計	21,587,260	5,710,037	123,140	27,174,157	10,434,071	2,128,687	12,716	-	-	16,727,369		
非償却資産	土地	23,858,170	68,493	66,948	23,859,715	-	-	-	-	-	23,859,715	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	686,261	498,358	1,184,620	-	-	-	-	-	-	-	
	計	24,547,132	566,852	1,251,568	23,862,416	-	-	-	-	-	23,862,416	
有形 固定資産 合計	土地	23,858,170	68,493	66,948	23,859,715	-	-	-	-	-	23,859,715	
	建物	22,581,111	2,457,186	6,368	25,031,929	6,777,602	1,114,987	12,716	-	-	18,241,610	
	構築物	1,087,681	286,545	2,992	1,371,234	582,018	76,628	-	-	-	789,216	
	機械装置	225,384	23,103	7,721	240,766	108,138	23,274	-	-	-	132,627	
	工具器具備品	12,736,331	4,175,450	68,840	16,842,941	8,779,662	1,728,381	-	-	-	8,063,278	
	図書	2,748,791	64,782	48,806	2,764,767	-	-	-	-	-	2,764,767	
	美術品・收藏品	2,700	-	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	77,575	24,187	2,563	99,198	54,638	10,347	-	-	-	44,560	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	6,079	1,013	-	-	-	4,053	
建設仮勘定	686,261	498,358	1,184,620	-	-	-	-	-	-	-		
計	64,014,141	7,598,107	1,388,861	70,223,387	16,308,140	2,954,633	12,716	-	-	53,902,530		
無形 固定資産	特許権	85,274	33,173	15,775	102,672	2,159	1,289	-	-	-	100,513	
	ソフトウェア	202,920	21,698	-	224,618	166,540	26,901	-	-	-	58,078	
	電話加入権	4,362	-	-	4,362	-	-	2,181	-	-	2,181	
	施設利用権	26,916	756	-	27,672	4,942	1,810	-	-	-	22,730	
	計	319,474	55,628	15,775	359,326	173,642	30,000	2,181	-	-	183,502	
投資 その他の 資産	投資有価証券	604,446	207,107	1,294	810,260	-	-	-	-	-	810,260	
	長期前払費用	57	874	190	741	-	-	-	-	-	741	
	その他	7,138	56	311	6,883	-	-	-	-	-	6,883	
	計	611,643	208,038	1,796	817,885	-	-	-	-	-	817,885	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産(特定償却資産以外)

建物	燃料電池ナノ材料研究センター 新営等	957,721 千円
工具器具備品	燃料電池ナノ材料研究センター 研究機器等	1,610,956 千円
	附属病院 診療機器等	1,411,215 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	316,843	3,035,124	-	3,227,077	-	124,889	
診療材料	160,514	1,803,120	-	1,797,940	-	165,694	
給食用材料	8,444	121,407	-	122,731	-	7,119	
貯蔵品	8,420	28,147	-	29,474	-	7,093	
計	494,221	4,987,800	-	5,177,225	-	304,796	

(3)無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市大手2-4169	(㎡) 3.85	—	(千円) 0	
	橋設置敷地(水面)	山梨県甲府市塚原町字笠原1412-7	11,011.02	—	24,226	
	小計		11,014.87	—	24,227	
建物	課外活動施設(ボート艇庫)	山梨県富士河口湖河口3131	23.95	R	163	
	課外活動施設(ヨット艇庫)	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	RC	1,267	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	RC	2,352	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,568	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	3,920	
	小計		286.57	—	9,371	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	—	—	27,903	
合計			—	—	61,502	

(4)PFIの明細

該当なし。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	利付5年国債第63号	100,120	100,000	100,047	—	
	利付5年国債第63-2号	99,790	100,000	99,913	—	
	岐阜県平成20年度第4回公債	198,856	200,000	199,259	—	
	北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	102,146	—	
	名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	102,270	—	
	北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	206,622	—	
	計	811,096	800,000	810,260	—	
貸借対照表計上額				810,260		

(6)出資金の明細

該当なし。

(7)長期貸付金の明細

該当なし。

(8)借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(100,186) 956,003	-	100,186	(100,186) 855,817	1.4	H27.3.18 ~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(641,024) 4,320,512	-	641,024	(473,367) 3,679,487	4.1	H22.9.29 ~ H37.9.29	
計	(741,210) 5,276,515	-	741,210	(573,553) 4,535,304	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,199	16,665	10,199	-	16,665	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,360,688	131,492	2,492,180	109,005	15,449	124,454	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当なし。

(11)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	(641,024) 4,320,512	-	-	1	641,024	1	(473,367) 3,679,487	-

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,314,302	66,948	66,948	34,314,302	土地の交換に伴う増加及び減少
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,650,299	1,020,120	-	2,670,419	建物の改修工事に伴う増加
	運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
	補助金等	755,432	-	-	755,432	
	無償譲与	7,656	-	-	7,656	
	診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
	目的積立金	824,907	746,889	-	1,571,797	固定資産の取得による増加
	特定償却資産除却相当額	△ 22,116	△ 13,610	-	△ 35,726	特定償却資産の除却による減少
	計	4,839,678	1,753,400	-	6,593,078	
	損益外減価償却累計額	△ 5,058,946	△ 826,033	△ 10,816	△ 5,874,162	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 15,491	-	-	△ 15,491	
	差 引 計	△ 234,759	927,366	△ 10,816	703,424	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	3,980,045	1,206,380	-	5,186,425	(注1)
教育研究向上・組織運営改善積立金	769,242	106,068	875,311	-	(注2)
計	4,749,287	1,312,449	875,311	5,186,425	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成20事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。当期減少額は、資産及び費用の発生によるものである。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究向上・組織運営改善積立金	128,421 (注1)
その他	教育研究向上・組織運営改善積立金	746,889 (注2)

(注1) 教育効果向上のための施設整備費用 56,014千円

教育研究の質の向上のための設備整備費用 52,690千円

組織運営改善のための宿舍整備等費用 19,716千円

(注2) 教育効果向上のための学生寮等整備における資産の取得 187,636千円

教育研究の質の向上のための設備整備における資産の取得 498,432千円

組織運営改善のための宿舍整備における資産の取得 60,821千円

教育経費			
消耗品費		238,974	
備品費		149,223	
印刷製本費		33,753	
水道光熱費		87,685	
旅費交通費		36,227	
保守費		81,619	
修繕費		200,487	
報酬・委託・手数料		60,841	
奨学費		229,238	
減価償却費		178,878	
雑費		42,727	
その他		55,949	1,395,608
研究経費			
消耗品費		475,146	
備品費		142,348	
印刷製本費		23,880	
水道光熱費		94,836	
旅費交通費		169,228	
通信運搬費		20,053	
図書費		24,800	
保守費		95,813	
修繕費		66,591	
諸会費		23,596	
報酬・委託・手数料		68,411	
減価償却費		406,529	
雑費		32,252	
その他		18,682	1,662,172
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,227,077		
診療材料費	1,823,496		
医療消耗器具備品費	174,406		
給食用材料費	122,731	5,347,713	
委託費			
検査委託費	102,792		
給食委託費	27,468		
寝具委託費	44,272		
医事委託費	118,147		
清掃委託費	65,309		
保守委託費	68,122		
その他の委託費	296,148	722,260	
設備関係費			
減価償却費	1,087,074		
機器賃借料	55,926		
修繕費	137,969		
機器保守費	124,108		
車両関係費	745	1,405,824	
研修費			
経費		6,040	
消耗品費	268,751		
備品費	121,439		
水道光熱費	235,758		
その他	182,143	808,091	8,289,931
教育研究支援経費			
消耗品費		21,136	
備品費		3,397	
印刷製本費		7,670	
水道光熱費		8,318	
図書費		88,703	
保守費		10,366	
修繕費		17,506	
減価償却費		8,262	
雑費		3,526	
その他		1,748	170,635

(単位:千円)

受託研究費			1,376,272
受託事業費			113,307
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	71,958		
賞与	26,362		
法定福利費	8,764	107,085	
非常勤役員人件費			
報酬		2,521	109,606
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,268,794		
賞与	1,383,014		
賞与引当金繰入額	6,968		
退職給付費用	565,993		
法定福利費	660,041	6,884,813	
非常勤職員給与			
給与	185,676		
賞与	1,197		
法定福利費	2,107	188,980	7,073,793
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,691,381		
賞与	1,044,809		
賞与引当金繰入額	610		
退職給付費用	416,122		
法定福利費	546,623	5,699,548	
非常勤職員給与			
給与	1,127,332		
賞与	44,458		
賞与引当金繰入額	4,573		
法定福利費	140,774	1,317,138	7,016,687
一般管理費			
消耗品費		67,830	
備品費		48,753	
印刷製本費		28,171	
水道光熱費		55,992	
旅費交通費		20,400	
福利厚生費		12,241	
保守費		73,108	
修繕費		257,525	
広告宣伝費		17,638	
報酬・委託・手数料		65,629	
租税公課		54,020	
減価償却費		92,516	
雑費		54,627	
その他		41,779	890,236

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	9,922	-	9,922	-	-	9,922	-
18年度	108	-	108	-	-	108	-
19年度	5,772	-	5,772	-	-	5,772	-
20年度	730,056	-	730,056	-	-	730,056	-
21年度	-	9,656,756	9,079,333	577,422	-	9,656,756	-
合計	745,859	9,656,756	9,825,193	577,422	-	10,402,615	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額 484,979千円が含まれている。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付	18年度交付	19年度交付	20年度交付	21年度交付	合計
期間進行基準	-	-	-	-	8,207,152	8,207,152
業務達成基準	-	-	-	21,173	104,823	125,996
費用進行基準	-	-	-	699,189	307,875	1,007,065
会計基準第77第3項による振替額(注)	9,922	108	5,772	9,693	459,482	484,979
合計	9,922	108	5,772	730,056	9,079,333	9,825,193

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	51,000	-	30,920	20,079	
(北新)附属中学校耐震対策事業	354,353	-	323,104	31,248	
医学部定員増に伴う教育環境整備	97,826	-	95,416	2,409	
(武田1)ライフライン再生	288,654	-	232,547	56,106	
(北新)附属小学校校舎改修事業	203,222	-	189,934	13,287	
(下河東)太陽光発電設備	35,490	-	32,041	3,448	
先進的・中枢神経疾患蛍光イメージングシステム	102,000	-	101,850	150	
計	1,132,545	-	1,005,814	126,731	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	170,469	-	53,002	-	-	117,466	
研究拠点形成費等補助金	702,007	-	265,467	-	-	436,539	
科学技術総合推進費	184,442	-	88,520	-	-	95,922	
原子力研究環境整備補助金	1,364	-	-	-	-	1,364	
国立大学法人設備整備費補助金	637,222	-	576,870	-	-	60,351	
疾病予防対策事業費等補助金	35,179	-	7,875	-	-	27,304	
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	915	-	126	-	-	789	
育児・介護雇用安定等助成金	8,048	-	-	-	-	8,048	
計	1,739,648	-	991,862	-	-	747,785	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(98,321) 98,321	7	- -
	非常勤	2,521	1	- -
	計	(98,321) 100,842	8	- -
教職員	常勤	(9,448,723) 10,388,000	1,606	(980,346) 982,115
	非常勤	1,351,380	896	- -
	計	(9,448,723) 11,739,381	2,502	(980,346) 982,115
合 計	常勤	(9,547,044) 10,486,321	1,613	(980,346) 982,115
	非常勤	1,353,902	897	- -
	計	(9,547,044) 11,840,224	2,510	(980,346) 982,115

- (注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。
- (注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。
- (注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。
- (注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(16,665千円)、法定福利費(1,397,378千円)、雑給(12,456千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:180,616千円、非常勤:180,751千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,301,835	14,513,134	868,007	25,682,976	1,525,038	27,208,015
教育経費	989,241	2,422	195,480	1,187,144	208,463	1,395,608
研究経費	1,611,372	50,154	-	1,661,527	645	1,662,172
診療経費	-	8,289,931	-	8,289,931	-	8,289,931
教育研究支援経費	170,535	-	-	170,535	99	170,635
受託研究費	1,313,964	62,307	-	1,376,272	-	1,376,272
受託事業費	105,593	7,713	-	113,307	-	113,307
人件費	6,111,127	6,100,604	672,526	12,884,258	1,315,828	14,200,087
一般管理費	428,263	89,732	517	518,512	371,724	890,236
財務費用	14,379	235,661	-	250,040	726	250,766
雑損	1,914	-	-	1,914	3,468	5,382
小計	10,746,391	14,838,527	868,524	26,453,443	1,900,958	28,354,401
業務収益						
運営費交付金収益	5,547,067	2,297,629	645,435	8,490,133	850,080	9,340,214
学生納付金収益	2,695,794	-	9,792	2,705,586	-	2,705,586
附属病院収益	-	12,925,314	-	12,925,314	-	12,925,314
受託研究等収益	1,333,378	71,686	-	1,405,065	-	1,405,065
受託事業等収益	108,752	7,998	-	116,751	-	116,751
寄附金収益	466,206	8,592	21,711	496,510	11,486	507,996
補助金等収益	542,461	109,216	6,295	657,972	89,812	747,785
施設費収益	78,702	-	47,813	126,515	389	126,904
資産見返負債戻入	278,484	65,035	10	343,530	222,929	566,459
承継剰余金債務戻入	-	-	-	-	13,000	13,000
財務収益	-	-	-	-	22,582	22,582
雑益	152,545	35,435	170	188,151	189,847	377,999
小計	11,203,393	15,520,910	731,229	27,455,533	1,400,128	28,855,661
業務損益	457,002	682,383	△ 137,295	1,002,090	△ 500,829	501,260
土地	17,031,715	3,585,000	3,243,000	23,859,715	-	23,859,715
建物	9,329,977	4,209,702	1,363,956	14,903,636	3,337,974	18,241,610
構築物	335,670	100,354	82,529	518,553	270,663	789,216
工具器具備品	3,581,359	4,386,355	28,551	7,996,266	67,012	8,063,278
その他固定資産	2,925,910	63,834	750	2,990,495	959,601	3,950,097
流動資産	2,490,328	312,703	16	2,803,047	5,334,215	8,137,263
帰属資産	35,694,962	12,657,950	4,718,803	53,071,716	9,969,466	63,041,182

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,900,958千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,315,828千円)及び一般管理費(371,724千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(9,969,466千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(3,337,974千円)、投資有価証券(810,260千円)、現金及び預金(5,322,933千円)である。

(注4) 目的積立金の取崩額について

平成21事業年度において目的積立金の取崩を財源とする費用は、128,421千円(法人共通)である。

(注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と658,706千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、学長裁量経費により病院運営充実経費9,500千円と経営改善経費50,000千円、前事業年度より繰越して使用する附属病院における繰越金相当額169,510千円及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う429,695千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,708,137千円のうち、収益化額は1,638,923千円、69,213千円は資産の取得である。

(注6) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	570,950	10,592	78,360	659,904	166,129	826,033
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 12,534	1,354	△ 19	△ 11,199	△ 3,860	△ 15,060
引当外退職給付増加見積額	△ 236,968	90,707	294,009	147,748	150,294	298,043

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	655,667	2,856	(注1)
附属病院	10,694	36	
附属学校	25,200	11	
法人共通	34,780	173	(注2)
合 計	726,341	3,076	

(注1) うち現物寄附(資産)分 2,285 件 160,306 千円を含んでいる。

(注2) うち現物寄附(資産)分 1 件 1,545 千円を含んでいる。

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	1,243,639	2,194,319	1,253,043	2,184,915
附属病院	115,916	70,787	65,646	121,057
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	1,359,555	2,265,107	1,318,690	2,305,972

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	30,690	68,267	80,335	18,622
附属病院	9,921	2,600	6,039	6,481
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	40,611	70,867	86,375	25,103

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	350	108,402	108,752	-
附属病院	-	7,998	7,998	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	350	116,401	116,751	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(403,128) 105,382	282	
特定領域研究	(31,600) -	9	
基盤研究(S)	(8,880) 2,664	2	
基盤研究(A)	(18,190) 5,457	17	
基盤研究(B)	(75,811) 22,443	37	
基盤研究(C)	(135,048) 40,664	129	
若手研究(A)	(22,874) 6,862	3	
若手研究(B)	(80,271) 24,411	64	
若手研究(スタートアップ)	(2,100) 630	2	
挑戦的萌芽研究	(13,300) -	10	
奨励研究	(2,360) -	4	
新学術領域研究	(9,692) 2,250	1	
特別研究員奨励費	(3,000) -	4	
厚生労働科学研究費補助金	(77,905) 18,834	26	
産業技術研究助成事業費助成金	(8,000) 2,400	1	
合 計	(489,034) 126,616	309	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,657	
普通預金	4,569,866	
定期預金	800,000	
計	5,376,524	

(24)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	216,344	
保険未収金	1,974,350	
保険請求保留	301,485	
計	2,492,180	

(24)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機 株式会社	701,569	マルチスライスCT320列AquilionONE(東芝メテ'イカルシステム') 外
文部科学省	448,643	平成21年度大学改革推進等補助金に係る繰越承認要求請求に伴う返納
豊前医化 株式会社	238,739	ケミカルハザード対策空調システム 外
長田組土木 株式会社	175,058	(武田1、下河東)修学環境整備(屋上防水・構内舗装等)工事 外
協和医科器械 株式会社 甲府支店	153,381	特定保険医療材料単価契約3月分 外
株式会社 三機堂	144,966	集密移動書棚1式日本ファインクE4-1-470D外 外
株式会社 スズケン甲府支店	69,040	医薬品(単価契約)3月分 外
株式会社 東陽テクニカ	61,845	低温物性評価システム一式東陽テクニカ
株式会社 興龍社	56,553	山梨大学(大手)第6宿舍、(北新)第12宿舍改修工事 外
東邦薬品 株式会社 山梨営業部	50,711	医薬品(単価契約)3月分 外
株式会社 正直堂	50,150	6人用ワーカー(南京錠用カムヲ9335EH-Z13)一式 外
日本電子計算機 株式会社	48,546	病院情報管理システム借料3月分 外
富士通 株式会社山梨支店	43,722	2010年診療報酬改定対応作業 外
退職給付	862,556	平成22年 3月退職者分
リース未払金	679,825	
その他	1,174,828	
計	4,960,137	

(25) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

財団法人里仁会

(2) 業務の概要

山梨大学医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 患者等に対する慰安及び救援
- ② 患者の療養に必要なとする諸施設の便宜の供与
- ③ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の低廉かつ適正な価格での供給
- ④ 附属病院の運営等に関する協力
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

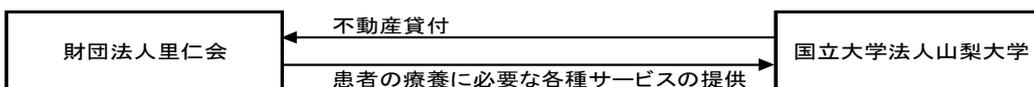
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成22年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元業務部長
理事	吉奥 信一	
理事	河西 敏郎	
理事	玉木 正男	元事務局長
理事	柚原 義久	元会計課課長補佐
理事	島田 真路	現医学部附属病院長
理事	有井 博文	元医学部事務部長
監事	角野 幹男	
監事	山本 慎一	元医学部総務課長

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成22年3月	貸借対照表	資 産	負 債	正味財産額
		62,540	1,327	61,212
正味財産増減計算書	当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	当期正味財産増減額	
	59,731	59,925	△ 194	
収支計算書	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	81,355	81,624	△ 269	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

未払金 3千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,760千円
- ② 当法人との取引に係る金額 78千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.3%